

を拡充したものである。

今年度、公費助成額に市町村間で差があるのは、超音波検査の回数の違いであり、現在、平成22年度に向けて、県内市町村の事業内容の統一化を図るため、県及び県医師会と調整中である。なお、拡充した分は臨時特例交付金として2年間の期限付きで国から2分の1の補助を受け、残りの2分の1相当も、地方交付税措置がなされている。今後、周産期医療の充実を国及び県に要望していきたい。

学校 スクール・ニューデール 構想の推進について

東 美智子 (公明党)

問 21世紀にふさわしい教育環境の整備が、国の「スクール・ニューデール」構想で提唱されている。学校への太陽光発電の導入を推進するため、6月に国の説明会が開催された。本市も出席したうえで検討するとしたが、どのように検討されたのか。

また、教育環境整備事業による景気回復や地域経済の活性化、雇用機会の拡大等、そ

の波及効果に期待が高まっている。地元事業者の活用が重要と考えるがどうか。

答 太陽光発電の導入に関わる説明会が実施されたが、学校のエコ化が実施段階を迎えようとする中で「経済危機対策」として今年度中に取り組むためには、出力規模をどれ位に設定するのか、設置スペースは確保できるのか、またスケジュールの調整など課題も多く難しい状況にある。地元事業者は地域の雇用創出、活性化を図るうえで、大きな役割を担っている。今後も、地元で調達可能なものは地元から調達する方針で取組んでいきたい。

都市計画 定住人口増に繋げる 都市計画について

小林 友明 (新政策研究会)

問 本市の過去10年間の人口推移をみると、平成18年の合併時には増えたが、その前後は毎年減少傾向にある。転入が転出を下回る社会減が自然減以上に大きな要因となつているので、転入者の増加を促す施策が求められる。

平成23年春に予定されている南大通線の全線開通を踏まえ、沿線の活性化と人口増に繋げるためにも、JR行田駅に近いエリアに位置し、市街化調整区域である前谷・持田・下忍地区周辺での開発について、都市計画の見直しを行い、柔軟な取り扱いが可能となる地域に指定すべきと考えるがどうか。

答 市内中心部からJR行田駅を結ぶ南大通線と市内からJR吹上駅に繋がる県道昭和通線との区域は、そのほとんどが農業振興地域に指定されている。この区域は土地利用の制約が大変厳しい区域であると認識しているが、南大通線の全線開通が予定されることから定住化に繋がる環境の整備を目指し、土地利用の手法など、その可能性について庁内調整していきたい。

消費者行政 消費生活相談の 窓口開設について

吉田 幸一 (新政策研究会)

問 本年5月に消費者庁設置関連3法が成立し、週4日以上対応できる消費生活相談窓



相談窓口

口の設置が市町村の努力義務となつたが、県北東部では国の示す基準に達していない自治体が多い。本市の消費生活相談窓口開設の現状は。

答 消費生活相談事業は平成7年度から消費生活全般に関する苦情や相談を受け、その解決を図ることを目的に行っている。本年度から、相談体制の充実を図るため週3日、消費生活相談員2名が被害の未然防止、拡大防止に努めている。

問 消費生活センターの拡充が求められる背景には進行する高齢化社会がある。高齢者世帯の急増が予想される中、福祉政策とリンクさせた予防策についての見解は。

答 相談件数に占める高齢者の割合は28・8%と低く被害を表面化させない傾向にある。コミュニケーションや地域包括支

援センター、民生・児童委員に呼びかけるなど連携を密にし、周知・啓発手法を検討し、注意喚起していきたい。

危機管理 新型インフルエンザ 対策は

新井 孝義 (新緑会)

問 新型インフルエンザの感染拡大が憂慮される中、様々な事態に対応する市職員の感染も例外とは言えない。職員の発症を想定した危機管理はどのようなものか。特に、いかなる状況下においても業務遂行が求められる消防職員の集団感染は防がなければならない。火災や救急業務に支障をきたさぬよう特別な対応策はあるのか。

答 市民生活に混乱や不安を与えないよう職員が正しい知識を持ち感染予防に努めるよう通知したところである。しかし、新型インフルエンザが大流行した場合、職員にも感染者が増え、人手不足になることが予想される。その際は、市民への影響を最小限に食い止めるため優先すべき業務を判断し、全庁的な応援体制を